

練馬区ではふるさと納税で住民税が 年間で約**51億円**(※)も流出しています

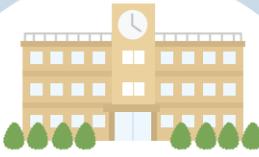
毎年、増加中!

※令和6年度の流出見込み額。

住民税は行政サービスに必要な経費を、住民が負担し合うための仕組みですが、区民の方がふるさと納税をすると、そのほぼ全額が、練馬区に納めるべき住民税などから控除されます。その結果、本来であれば区の財源となるはずの住民税が減ってしまいます。

問合せ 財政課 ☎5984-2465

約**51億円**ってどんな額?



学校1校の
改築
約**50億円**



道路や公園の
維持管理
年間で約**53億円**(※)



ごみ・資源の
収集・運搬・処理
半年で約**58億円**(※)

※5年度決算額。



ふるさと納税には、このような問題点もあります

●所得が高い人ほど有利な仕組み

所得が高い人ほど受け取れる返礼品の上限額が大幅に高くなり、公平性の観点からも問題があります。

家族構成が夫婦(配偶者は無収入)と子2人(高校生と大学生)の場合

収入金額	自己負担額2,000円で行える ふるさと納税の額(A)	受け取れる返礼品の 上限額(A×30%)
500万円	28,000円	8,400円
1000万円	144,000円	43,200円
2000万円	536,000円	160,800円

収入金額
4倍に対して
約20倍の差に!

●ごく一部の自治体に寄付が集中

全国1,788自治体のうち、特産品などのある上位50自治体が、全国の寄付総額の3割以上を占めています。自治体によって、寄付受け入れ額に大きな格差があります。

ほかにも問題点があります。詳しくは、区ホームページをご覧ください。



区民の方からも疑問の声が...

- 練馬区の税収が減って、住みにくい場所になるのはとても困ります。ぜひ国と闘ってください(40代)
- 税の公平・公正な分配をゆがめるものです(60代)
- 住民税の流失は問題ですが、他の人が返礼品などをもらっているのに自分だけ損をするのは嫌なので、ふるさと納税をしています。練馬区も返礼品を出してほしい(30代)
- 返礼品分だけ得しているつもりで、実際には区民サービスの低下につながることを理解できていない人が多いので、PRすることはとてもよい(30代)

地方自治の専門家も問題点を指摘しています

税は地域に必要不可欠な政策・制度のためのもの

ふるさと納税の最も本質的な問題点は、「ある地域の必要不可欠な政策・制度のために集めたはずの税」が、その地域の意思とは関係なく、別の地域に移動されてしまうことにあります。そして、その税額のほぼ半分が税ではない用途、返礼品や経費に使われて税から流出してしまっています。もちろん、そのために働く職員の人件費もそれとは別にかかります。

難しいのは、かつての政治と土建業の関係のように、ふるさと納税があるから事業が支えられている事業者や自治体があること、また「イイことでイイものがもらえる」私たち自身の感覚を解きほぐしていくことです。ですが、これほどの税流出が起こっていて、逆に厳しくなる「必要不可欠な政策・制度」があるなら、もう、この問題に向き合わなくてはいけない時期が来ているのではないのでしょうか。



法政大学法学部教授
土山希美枝さん

法政大学大学院社会科学部政治学専攻博士課程修了。元龍谷大学政策学部教授。令和3年4月から法政大学法学部教授に就任。専門は公共政策、地方自治、政治学。

練馬区は国に制度の廃止を求めています

区は、東京23区の区長で構成される特別区長会や東京都と力を合わせ、率先して国に、ふるさと納税制度の廃止を含めた抜本的な見直しを求めています。



7月31日に特別区長会が総務省に「令和7年度国の施策及び予算に関する要望書」を提出し、ふるさと納税制度の廃止を含めた抜本的な見直しを求めました。前川区長からは、制度自体が憲法違反だと指摘しました。

◀左から、特別区長会副会長の前川区長、総務省の原総務審議官、特別区長会会長の吉住新宿区長、同副会長の斉藤江戸川区長

練馬区は返礼品競争に加わりません

区は、寄付を募る上で、返礼品は用意していませんが、いただいた寄付は寄付者のご意向に沿った形で、区政のさまざまな分野で有効活用しています。

今後も、多くの方から応援いただけるような事業の実施と寄付メニューの検討をしていきます。